

第42期  
中間期 事業報告書  
平成14年3月1日～平成14年8月31日

IZUMI REPORT

## 株主の皆様へ

# 「お客様満足」を追求し、 企業基盤を強化してまいります。



代表取締役社長 山西 泰明

株主の皆様には、平素より格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

日本の小売業界では今、過剰面積による業界淘汰が進みはじめ、さらに外資系企業の進出や企業提携などが重なり、業界内シェアが急激に変動する可能性が高まっています。また、相次ぐ組織的不祥事により、消費者の企業に対する信頼

感は揺らぎはじめており、お客様との結びつきの強弱が企業シェアを一気に増減させる要因ともなっています。

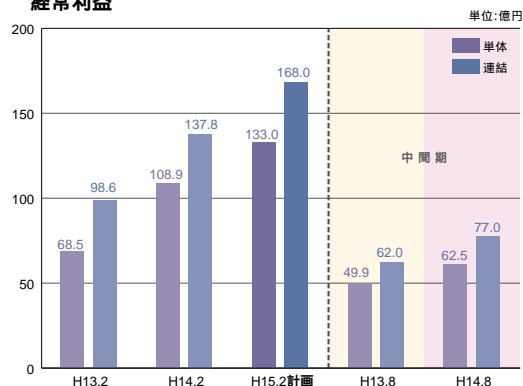
こうした業界再編の流動的な状況を、イズミはむしろチャンスだと捉えています。イズミはお客様の満足を第一に考え、そのための独自の経営方針を構築してまいりました。現在のような流動性の高い時代には、お客様のご支持こそが企業を支える経営基盤であり、より大きなシェア獲得の原動力として機能していくものと信じております。

第42期もいよいよ後半期に入りました。イズミは、お客様の声にさらに耳を傾け、環境の変化に敏速に対応しながら強固な企業体質をつくり、今期末により大きな成果をご報告できるよう努力してまいります。

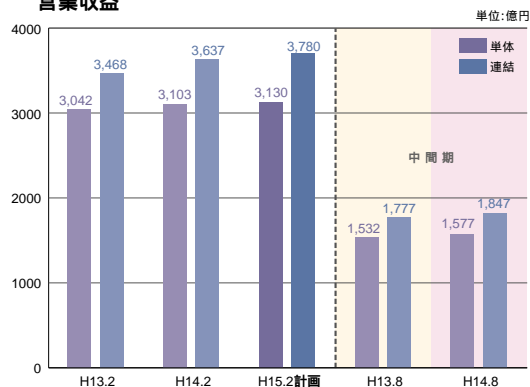
## TOPICS 1 ニコニコ堂への経営支援

イズミは、民事再生手続中の(株)ニコニコ堂(熊本市)の自主再建に協力しています。現在、大型店4店舗を弊社会社が賃借し、営業をさせていただいております。今後も同社の速やかな再建に向けた支援を継続するとともに、地域の経済や雇用に貢献してまいります。

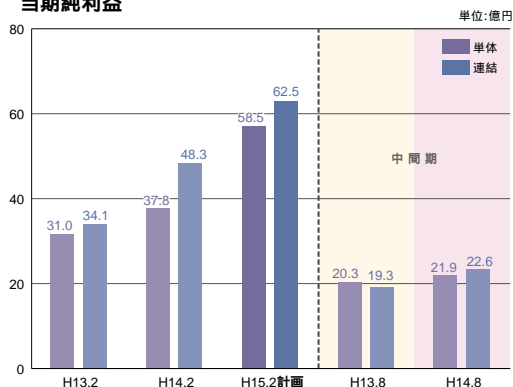
## 経常利益



## 営業収益



## 当期純利益



2002年度中間期、イズミは好調な実績を残すことができました。  
ここに中間期の取り組みとその実績についてご説明いたします。

## 2002年度中間期の取組みと実績

### 1 商品力・販売力の強化

高付加価値商品の訴求により客単価の下落防止に努める一方、仕入先との連携により売れ筋商品の調達や鮮度の高い売場作りを実現し来店客数の増加につなげました。

これらの結果、既存店売上高が堅調に推移したことに加え、仕入原価の低減による粗利益率の改善や販管費の削減を果たしコスト構造の改革において一定の成果を収めました。

### 2 組織の人材の活性化

組織面では、人材の能力開発を進めると共に女性や若手の登用、パート社員の活躍の場を与える等、人件費の削減に努め、さらに店舗主導の活動により、店舗の有効活動の実績を増進いたしました。

### 3 新規出店と業務提携

当社は、民事再生会社(株)ニコニコ堂の経営支援を表明させていただいて、7月に基本合意書を締結いたしました。これに基づき、同社大型店の4店舗について業務委託を受けて新装ゆめタウン店舗「ゆめタウンはません」「ゆめタウンサンピアン」「ゆめタウンあらお」「ゆめタウン大村」として新装開業いたしました。熊本では初出店となり、九州における基盤固めをいたしております。

また、東広島市にある(株)ダイエーの閉鎖店舗を買収し、「ゆめタウン学園店」として10月新装開店いたします。

## 当中間期の業績ヘッドライン

連結中間営業収益は、1,847億円(前年同期比4.0%増)となりました。

連結中間経常利益は、77.0億円(前年同期比24.3%増)となり、当初予想を上回る大幅増益を達成。

連結中間1株当たり利益は37.57円(前年同期比20.5%増)となりました。

単体の既存店売上は、前年比±0.0%と堅調に推移しました。

特に九州地方は+4.5%とイズミ全体の成長をリードしました。

単体の粗利益率は0.1%改善、販管比率は0.3%改善とコスト構造の改革が成果をあげ、

この結果、営業利益率は4.5%(前年同期比+0.5%)になりました。

連結有利子負債は1,307億円となり、前期末比69億円削減しました。

# イズミの基本方針 4原則

良い企業の条件はシンプルな方針を持つこと。  
イズミは「お客様にご満足いただく」ための  
明確な方針を持っており、  
全社員がその方針に基づいて取り組んでおります。  
その基本方針の概要をご説明いたします。

## イズミの基本方針

- 1 日用品分野への集中
- 2 多様なニーズに応える
- 3 出店エリアを限定する
- 4 地域一番店主義

### 原則 1 日用品分野への集中

イズミは、日常を豊かにする商品を提供することを主たる業務と定め、人材やノウハウを蓄積し、付加価値の増大に努めています。一方、専門性の高い商品群などノウハウを持たない分野に関しては、その分野で最も優れた専門店に委ねています。



### 原則 2 多様なニーズに応える

チェーンストアとして、標準化を進め効率性を追求することは不可欠です。しかし、お客様は画一的対応ではご満足いただけず、多様なニーズに対応してゆく必要があります。

イズミは店舗に権限を委譲し、お客様の嗜好や生活スタイルに則した独自の品揃えを展開しています。スケールメリットを確保しながらも、きめ細かな対応を行うことが、お客様満足のポイントといえます。



### 原則 3 出店エリアを限定する

出店エリアを限定することの利点は、物流・販促などの効率化とともに、そのエリアの特性を深く理解できる点にあります。イズミは中国地方への集中出店によりエリア最大のシェアを獲得いたしました。

そして、新たに進出した九州地方でも、地域特性への対応を進めることで店舗網を拡大しており、第2の基盤を築いています。

イズミ店舗分布



今後は九州No.1企業を目指します。

### 原則 4 地域一番店主義

大型ショッピングセンター「ゆめタウン」の特徴は地域一番店であること。規模、品揃え、サービスなど様々な面で地域一番とご評価いただき、2番手以下に比べ圧倒的な集客力を実現します。

地域密着の売場作りや有力専門店の導入、そして継続的な活性化など地域一番の付加価値にこだわり続けています。



ゆめタウン大牟田店(2001年度 開店)

## TOPICS 2 食品の安全と信頼のために……狂牛病への対応

お客様に安全な商品をお届けするため、イズミでは商品開発や適切な品質表示に注力しています。

例えば、狂牛病問題においては、国産牛肉の仕入時に検査書の添付を義務づける一方、店舗で加工した1パック毎に検査証番号を記しています。これによりお客様は生産者・産地・検査合格日等を直接確認でき、安心してご購入いただける仕組みを築いております。



# 変化への対応力

お客様のニーズの多様化やデフレの進展など小売業を取り巻く環境は刻々と変化しています。このような変化に適切かつスピーディーに対応していくこと、これが小売業の価値の源泉です。

## 変化に対応した売場作り

売場の変化は、途切れることがありません。シーズン商品の前倒し投入により“旬”を演出したり、曜日や時間帯毎に異なるニーズに対応しきめ細かく品揃えを変更いたします。

また、既存の商品も新たな切り口でとらえ直し、専門店としての品揃えや提案力のある売場作りを試みています。さらに、価格訴求商品の開発とともにブランド商品を拡充するなど、従来よりも幅広い価格帯を品揃えして新たな需要に対応しています。



## 変化を支える人材

変化への対応を実現しているのは現場の社員です。イズミではお客様第一という価値観を強調し、社員全員が共有することを目指しています。

人事制度の面では、適性と意欲をもった社員に年齢や性別に関係なく活躍の機会を与え、成長を支援しています。さらに、成果主義の徹底や褒賞制度の充実により、社員の意欲を高め、成果に適切に報いる制度を導入しています。



# グループ戦略

イズミのグループ会社は、それぞれの専門機能を強化し、イズミの本業をサポートしてきました。今後は、イズミの枠を越えた独自の成長により、グループ全体の成長を牽引することが期待されます。

## 株式会社 エクセル

海外高級ブランド専門店エクセルは、パリ、ロンドンに支店を有し、独自の調達ルートから直輸入し、エルメス、シャネルなど多彩なブランドをお値打価格で販売しています。

札幌から長崎まで全国主要都市に38店舗を有し、業界No.1企業の地位を獲得、今後もさらに積極的な店舗展開を目指しています。



## 株式会社 ゆめカード

株式会社ゆめカードは、264万人のカード会員を有するカード事業会社です。VISA、Masterなど国際カードとしての魅力に加え、郵便局や数多くの地域金融機関とATMを相互開放するなど、地域のお客様に幅広くご利用いただけるカードとして定着しており、着実に会員数を増やしています。



## 株式会社 イデオ

イデオは店舗の警備や施設管理などを行う専門会社で、大手電気工事会社と提携し、技術力を拡充。イズミ各店舗の固定コストを大幅に低減してきました。さらには画期的省エネシステムの特許出願を足がかりに、イズミの枠を超え全国へのサービス提供に乗り出し、順調に受注を拡大しています。



## イズミ・フード・サービス 株式会社

イタリア料理店「マルデナポリ」や飲茶バイキング「香港ガーデン」、回転寿司、北海道ラーメン等、多彩なチェーン店を125店舗有し、急成長をとげています。  
“本物志向の高級メニューを、大衆価格で”をモットーに展開しています。



# Financial Data

## 連結決算

単位:百万円

	通 期			中 間 期	
	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月計画	平成13年8月	平成14年8月
営 業 収 益	346,811	363,714	378,000	177,716	184,784
前年比	120.3%	104.9%	103.9%	-	104.0%
営 業 利 益	10,285	14,783	17,900	6,865	7,916
前年比	126.4%	143.7%	121.1%	-	115.3%
経 常 利 益	9,862	13,782	16,800	6,200	7,707
前年比	155.2%	139.7%	121.9%	-	124.3%
当 期 純 利 益	3,415	4,832	6,250	1,934	2,261
前年比	237.6%	141.5%	129.3%	-	116.9%
1 株 当 た り 利 益	53.66円	81.46円	104.48円	31.18円	37.57円
総 資 産	270,757	268,654		270,061	272,288
純 資 産	71,810	74,131		72,792	75,840
1 株 当 た り 純 資 産	1,155.75円	1,253.25円		1,182.48円	1,267.76円
株 主 資 本 利 益 率	4.7%	6.6%		-	-
株 主 資 本 比 率	26.5%	27.6%		27.0%	27.9%
連 結 子 会 社 数	16社	18社		17社	18社

## 単体決算

単位:百万円

	通 期			中 間 期	
	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月計画	平成13年8月	平成14年8月
営 業 収 益	304,257	310,365	313,000	153,256	157,727
前年比	107.1%	102.0%	100.8%	101.0%	102.9%
営 業 利 益	8,255	11,825	14,300	5,862	6,809
前年比	108.5%	143.2%	120.9%	127.7%	116.2%
経 常 利 益	6,856	10,890	13,300	4,990	6,252
前年比	116.0%	158.8%	122.1%	121.9%	125.3%
当 期 純 利 益	3,106	3,789	5,850	2,034	2,197
前年比	230.7%	122.0%	154.4%	105.1%	108.0%
1 株 当 た り 利 益	48.81円	61.34円	96.01円	32.80円	35.78円
総 資 産	220,474	216,540		216,542	222,415
純 資 産	73,559	75,465		74,309	75,909
1 株 当 た り 純 資 産	1,183.91円	1,226.25円		1,207.13円	1,245.78円
株 主 資 本 利 益 率	4.2%	5.1%		-	-
1 株 当 た り 配 当 金	21.00円	21.00円	21.00円	10.50円	10.50円



## 中間連結貸借対照表

単位:百万円

	当中間期 H14.8.31	前中間期 H13.8.31	前期 H14.2.28
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	50,010	48,863	47,784
現金及び預金	6,547	8,931	8,780
受取手形・売掛金	5,649	3,707	3,693
たな卸資産	21,224	22,191	21,062
その他	17,106	14,450	14,842
貸倒引当金	518	417	595
<b>固定資産</b>	222,278	221,198	220,870
有形固定資産	183,825	183,737	184,237
建物及び構築物	98,651	100,180	101,089
土地	70,198	72,100	72,532
建設仮勘定	5,116	1,798	856
その他	9,860	9,658	9,759
無形固定資産	8,653	7,085	6,760
投資その他の資産	29,799	30,375	29,873
投資有価証券	4,618	5,146	4,687
差入敷金及び保証金	18,038	18,558	18,078
その他	7,596	7,029	7,461
貸倒引当金	454	359	354
<b>資産合計</b>	<b>272,288</b>	<b>270,061</b>	<b>268,654</b>

単位:百万円

	当中間期 H14.8.31	前中間期 H13.8.31	前期 H14.2.28
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	84,539	73,950	82,242
支払手形及び買掛金	25,462	15,715	13,347
短期借入金	13,441	17,823	18,353
1年内返済予定の長期借入金	25,542	12,016	24,249
1年内償還予定の社債	5,000	10,000	5,000
1年内償還予定の転換社債	-	4,091	4,091
賞与引当金	1,899	2,158	1,585
ポイント割引引当金	531	-	-
その他	12,661	12,146	15,615
<b>固定負債</b>	108,440	119,355	108,027
社債	15,000	20,000	20,000
長期借入金	71,766	78,767	66,011
退職給付引当金	3,510	2,342	3,560
役員退職慰労引当金	774	855	880
預り敷金及び保証金	16,128	16,163	16,381
その他	1,259	1,226	1,193
<b>負債合計</b>	<b>192,979</b>	<b>193,306</b>	<b>190,269</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>3,468</b>	<b>3,963</b>	<b>4,253</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	19,613	19,613	19,613
資本剰余金	22,315	22,282	22,282
利益剰余金	35,879	32,122	34,368
その他有価証券評価差額金	228	215	267
為替換算調整勘定	3	0	4
自己株式	2,192	9	24
子会社の保有する親会社株式	-	1,431	2,370
<b>資本合計</b>	<b>75,840</b>	<b>72,792</b>	<b>74,131</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>272,288</b>	<b>270,061</b>	<b>268,654</b>

COMMENT

### 連結子会社の数

当中間期	18社
前中間期	17社
前期	18社

### 長期価格付( H14.8.31時点 )

日本格付研究所 A - 格

### 株主資本比率

当中間期	27.9%
前中間期	27.0%
前期	27.6%

# Financial Data

## 中間連結損益計算書

単位:百万円

	当中間期		前中間期		前 期	
	H14.3.1～H14.8.31		H13.3.1～H13.8.31		H13.3.1～H14.2.28	
売上高	179,879	100.0%	173,632	100.0%	353,830	100.0%
売上原価	136,188	75.7%	131,732	75.9%	269,013	76.0%
売上総利益	43,691	24.3%	41,900	24.1%	84,816	24.0%
営業収入	4,905	2.7%	4,084	2.4%	9,883	2.8%
営業総利益	48,596	27.0%	45,984	26.5%	94,700	26.8%
販売費及び一般管理費	40,679	22.6%	39,118	22.5%	79,916	22.6%
<b>営業利益</b>	<b>7,916</b>	<b>4.4%</b>	<b>6,865</b>	<b>4.0%</b>	<b>14,783</b>	<b>4.2%</b>
営業外収益	1,137	0.6%	1,033	0.6%	1,930	0.5%
受取利息及び配当金	145		130		244	
仕入割引	220		206		441	
その他	771		696		1,244	
営業外費用	1,346	0.7%	1,699	1.0%	2,931	0.8%
支払利息及び社債利息	1,129		1,300		2,478	
その他	216		398		452	
<b>経常利益</b>	<b>7,707</b>	<b>4.3%</b>	<b>6,200</b>	<b>3.6%</b>	<b>13,782</b>	<b>3.9%</b>
特別利益	168	0.1%	393	0.2%	1,072	0.3%
固定資産売却益	22		46		46	
賃貸借契約解約益	-		279		969	
その他	146		67		56	
特別損失	3,527	2.0%	2,474	1.4%	5,361	1.5%
固定資産売却・除却損	2,417		1,002		1,524	
退職給付会計基準変更時差異	-		1,220		2,487	
その他	1,109		251		1,349	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>4,349</b>	<b>2.4%</b>	<b>4,119</b>	<b>2.4%</b>	<b>9,493</b>	<b>2.7%</b>
法人税、住民税及び事業税	1,949		2,628		5,624	
法人税等調整額	139		632		1,474	
少数株主利益	278		188		511	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>2,261</b>	<b>1.3%</b>	<b>1,934</b>	<b>1.1%</b>	<b>4,832</b>	<b>1.4%</b>

### 経常増益率・・・+24.3%

単体の好業績(経常増益率+25.3%)に加え、  
連結対象子会社各社の貢献により、大幅な増益を達成しました。

連単倍率

1.23倍

## 中間連結剰余金計算書

単位:百万円

	当中間期 H14.3.1～H14.8.31	前中間期 H13.3.1～H13.8.31	前期 H13.3.1～H14.2.28
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	22,282	23,056	23,056
資本剰余金増加高	33	-	-
資本剰余金減少高	-	774	774
資本剰余金期末残高	22,315	22,282	22,282
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	34,368	30,871	30,871
利益剰余金増加高	2,261	1,934	4,832
利益剰余金減少高	749	683	1,335
利益剰余金期末残高	35,879	32,122	34,368

## 中間連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円

	当中間期 H14.3.1～H14.8.31	前中間期 H13.3.1～H13.8.31	前期 H13.3.1～H14.2.28
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,349	4,119	9,493
減価償却費	5,300	5,143	10,396
たな卸資産増減額	162	2,207	1,052
仕入債務増減額	12,114	2,211	231
法人税等の支払額	4,391	1,979	3,103
その他	689	1,617	4,019
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	17,900	8,903	19,520
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有形固定資産の取得・売却	8,282	3,404	7,314
無形固定資産の取得・売却	2,415	329	353
その他	1,907	1,907	618
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	12,604	5,641	8,286
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>			
長期借入金の実行・返済	7,048	3,984	4,555
社債・転換社債の発行・償還	9,091	-	5,000
配当金支払額	681	707	1,363
その他	4,685	1,240	2,114
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	7,409	5,931	13,033
<b>現金・現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	4
<b>現金・現金同等物の増減額</b>	2,113	2,669	1,802
<b>現金・現金同等物の期首残高</b>	8,660	10,463	10,463
<b>現金・現金同等物の期末残高</b>	6,547	7,793	8,660

COMMENT

### キャッシュフローの状況

営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの差額は52億円の資金余剰となりました。  
この資金は有利子負債の削減に充当し、財務体質の改善に努めました。

有利子負債残高

1,307億円(前期末比 69億円)

# Financial Data

中間単体貸借対照表

単位:百万円

	当中間期 H14.8.31	前中間期 H13.8.31	前期 H14.2.28
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	28,420	23,490	23,529
現金及び預金	3,085	6,122	5,511
売掛金	1,230	1,020	510
たな卸資産	12,201	12,070	12,447
繰延税金資産	835	945	850
その他	11,112	3,350	4,245
貸倒引当金	43	19	36
<b>固定資産</b>	193,995	193,051	193,010
有形固定資産	151,304	149,881	149,945
建物	77,216	79,272	79,790
土地	54,326	54,083	54,467
建設仮勘定	5,094	1,718	851
その他	14,666	14,806	14,835
無形固定資産	7,932	6,929	6,598
投資その他の資産	34,758	36,241	36,465
投資有価証券	5,890	5,594	5,372
差入敷金及び保証金	21,140	23,410	22,930
繰延税金資産	1,845	943	2,143
その他	6,336	6,657	6,373
貸倒引当金	454	364	354
<b>資産合計</b>	<b>222,415</b>	<b>216,542</b>	<b>216,540</b>

単位:百万円

	当中間期 H14.8.31	前中間期 H13.8.31	前期 H14.2.28
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	65,070	51,292	59,628
買掛金	21,703	13,365	11,416
短期借入金	24,523	9,908	23,745
1年内償還予定の社債	5,000	10,000	5,000
1年内償還予定の転換社債	-	4,091	4,091
未払い法人税等	1,366	2,279	3,642
賞与引当金	1,698	1,934	1,364
ポイント割引引当金	531	-	-
その他	10,246	9,712	10,368
<b>固定負債</b>	81,434	90,941	81,446
社債	15,000	20,000	20,000
長期借入金	49,078	54,354	42,451
退職給付引当金	3,142	2,062	3,206
役員退職慰労引当金	724	812	833
預り敷金及び保証金	13,375	13,531	13,599
その他	114	179	1,355
<b>負債合計</b>	<b>146,505</b>	<b>142,233</b>	<b>141,074</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	19,613	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282	22,282
資本準備金	22,282	22,282	22,282
利益剰余金	34,798	32,241	33,344
利益準備金	2,094	2,028	2,094
任意積立金	29,165	26,792	26,792
中間(当期)末処分利益	3,539	3,420	4,457
その他有価証券評価差額金	220	171	249
自己株式	1,005	-	24
<b>資本合計</b>	<b>75,909</b>	<b>74,309</b>	<b>75,465</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>222,415</b>	<b>216,542</b>	<b>216,540</b>

COMMENT

## 新規出店と閉店

当中間期の設備投資は57億円であり、主に来年度閉店予定のゆめタウン久留米(福岡県久留米市)の先行投資です。また、期中に1店舗を閉鎖しており、当中間期末の店舗数は73店舗となります。

## 中間単体損益計算書

単位:百万円

	当中間期		前中間期		前 期	
	H14.3.1～H14.8.31		H13.3.1～H13.8.31		H13.3.1～H14.2.28	
売上高	152,391	100.0%	148,133	100.0%	299,995	100.0%
売上原価	115,937	76.1%	112,857	76.2%	228,450	76.2%
売上総利益	36,453	23.9%	35,276	23.8%	71,544	23.8%
営業収入	5,335	3.5%	5,122	3.5%	10,370	3.5%
営業総利益	41,789	27.4%	40,398	27.3%	81,915	27.3%
販売費及び一般管理費	34,980	23.0%	34,536	23.3%	70,089	23.4%
営業利益	6,809	4.5%	5,862	4.0%	11,825	3.9%
営業外収益	579	0.4%	511	0.3%	1,299	0.4%
営業外費用	1,136	0.7%	1,383	0.9%	2,234	0.7%
経常利益	6,252	4.1%	4,990	3.4%	10,890	3.6%
特別利益	103	0.1%	326	0.2%	996	0.3%
特別損失	2,447	1.6%	1,707	1.2%	5,094	1.7%
税引前中間(当期)純利益	3,908	2.6%	3,609	2.4%	6,791	2.3%
法人税、住民税及び事業税	1,376		2,289		4,878	
法人税等調整額	334		715		1,876	
中間(当期)純利益	2,197	1.4%	2,034	1.4%	3,789	1.3%
前期繰越利益	1,341		1,385		1,385	
中間配当額	-		-		652	
中間配当に伴う利益準備金積立	-		-		65	
中間(当期)未処分利益	3,539		3,420		4,457	

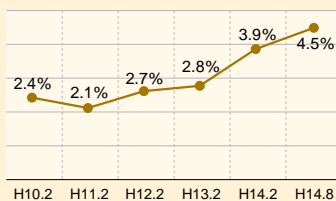
COMMENT

### 既存店売上高

引き続き来店客数を伸ばし、  
堅調な既存店売上高を計上しました。

既存店売上前年比	100.0%
- 客数前年比	101.9%
- 客単価前年比	98.5%

### 営業利益率



### 1株当りの配当金

当中間期	10.50円
前中間期	10.50円
前 期	21.00円

# Corporate Data & Stock Information

## 会社概要 (平成14年8月31日現在)

設 立 年 月 日	昭 和36年10月27日
本 社 所 在 地	広 島 市 南 区 京 橋 町 2 番 2 2 号 TEL 082-264-3211(代)
資 本 金	19,613,856,196円
従 業 員	正社員 2,216名 准社員 4,168名(1日8時間換算)
店 舗 数	73店
	<b>中国地方</b> 60店
	広島県 34店
	岡山県 12店
	山口県 10店
	島根県 4店
	<b>九州地方</b> 11店
	福岡県 8店
	佐賀県 1店
	大分県 1店
	長崎県 1店
	<b>その他</b> 2店
	香川県 1店
	兵庫県 1店

## 役員一覧 (平成14年8月31日現在)

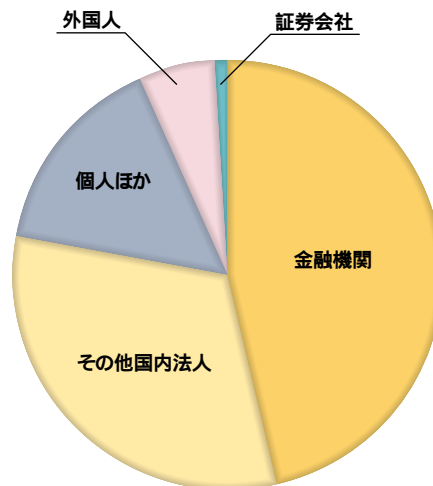
取 締 役 会 長	山 西	義 政
代 表 取 締 役 社 長	山 西	泰 明
代 表 取 締 役 副 社 長	高 西	宏 昌
取 締 役	金 子	崇 史
取 締 役	板 東	博 明
取 締 役	夏 原	平 次 郎
常 勤 監 査 役	津 村	昭
監 査 役	金 杉	芳 治
監 査 役	滝 本	豊 水
監 査 役	松 原	治 郎

## 株式の状況 (平成14年8月31日現在)

会社が発行する株式の総数	195,243,000株
発行済株式の総数	61,558,710株
株主数	3,973名
1単元の株式数	100株 (平成14年6月3日より)

### 株式の分布状況

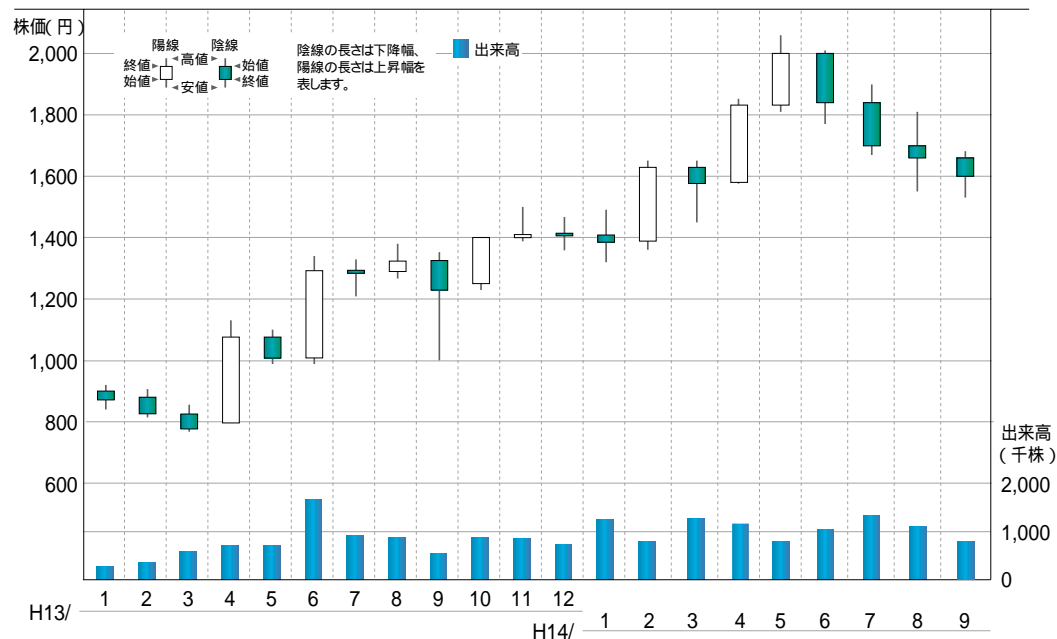
■ 金融機関	46.3%( 28,490千株 )
■ その他国内法人	31.6%( 19,449千株 )
■ 個人ほか	15.4%( 9,498千株 )
■ 外国人	6.4%( 3,925千株 )
■ 証券会社	0.3%( 195千株 )



大株主の状況

	株式数	所有比率
(有)泉屋	4,788千株	7.8%
山西ワールド(有)	4,121千株	6.7%
(株)あおぞら銀行	2,808千株	4.6%
(株)新生銀行	2,807千株	4.6%
日本生命保険(相)	2,716千株	4.4%
資産管理サービス信託(広島銀行口)	2,516千株	4.1%
第一生命保険(相)	2,115千株	3.4%
(株)泉不動産	2,106千株	3.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,862千株	3.0%
イズミ広島共栄会	1,783千株	2.9%
10社合計	27,625千株	44.9%

株価の推移



## 株主メモ

決算期	2月末日(年1回)
定時株主総会	5月下旬
利益配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
公告掲載紙	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
名義書換停止期間	毎年3月1日から3月31日まで その他必要の場合は予め公告した期間
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先]	[住所変更等用紙のご請求] ☎ 0120-175-417 [その他ご照会] ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

## 株主優待制度の概要

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式100株以上ご所有の株主の皆様に対しまして、ご所有株式数に応じて次の通り「株主ご優待券」をお贈りいたします。

ご所有株式数	一回当たり贈呈額
100株以上	200円券 × 5枚 = 1,000円の優待券
500株以上	200円券 × 25枚 = 5,000円の優待券
1,000株以上	200円券 × 50枚 = 10,000円の優待券
2,000株以上	200円券 × 100枚 = 20,000円の優待券
3,000株以上	200円券 × 150枚 = 30,000円の優待券
4,000株以上	200円券 × 200枚 = 40,000円の優待券
5,000株以上	200円券 × 250枚 = 50,000円の優待券

(注) 2,000円以上お買上げにつき、2,000円ごとに各1枚(200円券)をご使用できます。

## 泉美術館ご招待券の贈呈

平成14年2月28日現在で当社株式を1単元以上ご所有の株主の皆様には「泉美術館年間ご招待券」をお贈りさせていただきましたが、当中間期も有効期間を半年間としてお贈り申しあげます。

なお、前回ご送付申しあげた株主様につきましては、有効期間が継続しているため当中間期における送付は見送らせていただいております。